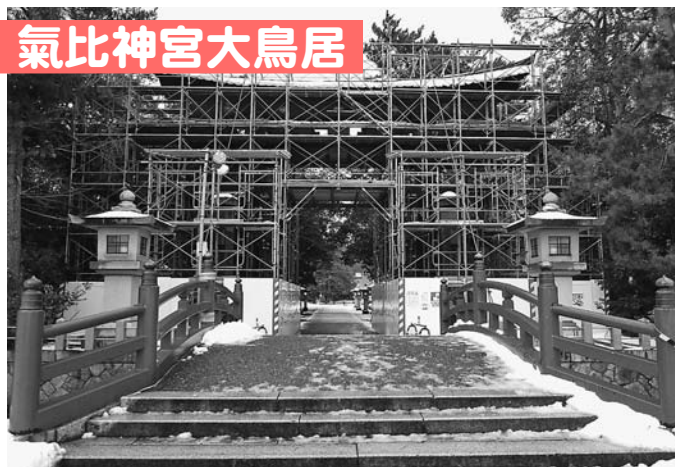


12 議会だより

newsletter

月定例会

敦賀市議会 検索



氣比神宮大鳥居



※完成予想図

敦賀南スマートIC

完成&リニューアルに向け、 現在工事中！

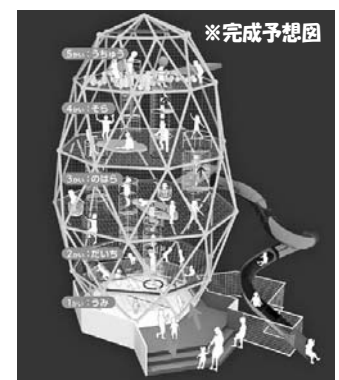
現在、氣比神宮大鳥居、敦賀南スマートIC、キッズパークつるがにおいて工事が行われています。

大鳥居については、30年ぶりに全面塗り直しが行われ、平成29年末まで工事を行う予定です。

敦賀南スマートIC、キッズパークつるがについては、工事も終盤に差しかかっており、それぞれ3月25日、3月26日に、オープン予定です。



キッズパークつるが



※完成予想図

目次

- 議会報告会開催のお知らせ等・・・2
- 常任委員会審査報告・・・3～5
- 特別委員会中間報告・・・6～7
- 一般質問・・・8～12
- 審議結果一覧・・・13
- 議会日誌、3月定例会の日程・・・14

ぜひ

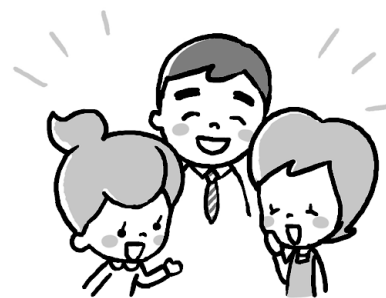
議会報告会

にお越しく下さい！

今年は

5/23 火 午後7時から

プラザ萬象小ホールで
報告会を開催します。



1部 議会報告

- 前年度の議会報告会で寄せられた意見について
- 3月定例会の主な審議内容について

2部 意見交換

- 敦賀市庁舎の整備について
- 市議会、市政へのご意見

政務活動費実績報告書等の閲覧開始！！

敦賀市議会政務活動費の使途の透明性の確保及び市民等への情報提供の充実を図るため、平成28年12月19日より敦賀市情報公開条例に基づく公開請求手続きを経ることのない閲覧を開始しました。

- ・閲覧内容 敦賀市議会政務活動費収支及び事業実績報告書並びにその添付書類の写し
- ・閲覧場所 敦賀市議会事務局
- ・閲覧対象 平成27年度分
※平成26年度以前の閲覧については、準備でき次第公開いたします。

閲覧希望の方は
敦賀市役所5階 議会事務局
までお越しく下さい！



常任委員会審査報告

常任委員会は、本会議での議決（最終意思決定）の前に、議案や請願などを詳細に審査する場です。

「予算決算」「総務民生」「産経建設」の各常任委員会の主な審査の概要について紹介します。

● 予算決算 常任委員会 ●

〔第97号議案〕
平成28年度敦賀市一般会計補正予算（第6号）

質疑

◎ハーモニアスポーツ構想策定事業費について

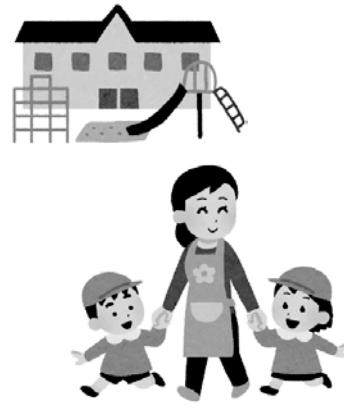
問 水素社会形成計画を、構想の中に入れることに違和感がある。本来ならば、別項目とすべきではないか。

答 ハーモニアスポーツ構想は、道路網の整備計画、産業間連携モデルの調査、調和型水素社会形成計画の策定の3本柱で考えている。大きな柱であるため、別項目という捉え方もあるが、あくまでも構想の中の軸の一つとして進めていきたいと考えている。

◎保育園費の非常勤等職員費について

問 賃金改定で時給が上がったことにより、1日の勤務時間を減らした方もいると聞くが、そういう方は何名いるのか。

答 扶養の関係で、賃金を今までと同じように抑えたいという方の希望を聞いて対応している。時間短縮された方は15名である。



◎柴田氏庭園保存修理事業費について

問 当初予算でも計上されていると思うが、今回追加補正になったのは、国で予算化されたからか。

答 国の経済対策の二次補正予算である。来年度予定していた書院部分の半解体工事について、国の財源のめどがついたので繰り上げて今回要求した。

自由討議

意見 水素社会形成計画をハーモニアスポーツ構想

の中に入れてしまうと、少しわかりにくくなる。大きな可能性を秘めている事業であるため、別に行っていくほうがよいのではないかと。

意見

保育園・幼稚園のパートの時給が上がったことはうれしいが、勤務時間を抑えて扶養控除限度額である103万円以下にすることに、かえって現場は大変な思いをしている現状を見聞きする。それを補うために増員等の手立てもとっていくべきだと思う。

討論

反対

市民にとって必要な予算が計上されているが、人事院勧告による一般職の給与改定に準じて、議員、市長、副市長、教育長の期末手当を値上げすることは市民の理解を得られない。また、敦賀市職員の配偶者扶養手当の減額があるため反対である。さらに、保育園給食業務委託についても、給食の調理業務は直営にすべきであり反対である。

採決

賛成多数

原案どおり認めるべきものと決定

「第103号議案」
敦賀市介護保険特別会計補正予算
(第2号)

質疑

◎介護保険事業計画等策定事業費について

問 計画策定のためのアンケートについて、高齢者全員にアンケートを行っている自治体もあるが、今回はどのような形で調査を行う予定か。

答 国において人口規模等による回収件数の基準があり、それに基づき行う。

採決 賛成多数

原案どおり認めるべきものと決定

決算認定

9月定例会から継続審議となっていた第90号議案 平成27年度敦賀市歳入歳出決算認定の件ほか2件の決算案件について、11月4日及び9日に審査を行い、いずれも認定すべきものと決定しました。

総務民生
常任委員会

「第107号議案」

敦賀市あそび・まなび・子ども広場の設置及び管理に関する条例制定の件



質疑

問 「キッズパークつるが」が開設されるが、安全確保の面で、遊具の安全性などに精通した職員を配置するなどの考えはあるか。

答 業務委託を想定しており、十分な安全管理能力のある業者を選定したいと考えている。

問 第6条に「子ども広場の全部又は一部を独占して使用し

ようとする者は、市長の許可を受けなければならない」とあるが、どのような場合を想定しているのか。

答 NPO法人や、まちづくり団体、地元商店街などが、イベント等を行う際に、子ども広場を大規模に使用する場合などを想定している。

問 使用料については、一般的な公共施設と同じくらいなのか。

答 市内のほかの公共施設と同水準で設定している。

問 第12条の免除規定について、幼稚園、保育園が遠足で利用する場合、入場料は免除となるのか。

答 入場料及び使用料の免除については、敦賀市施設使用料統一減免基準に基づいて対応する。そのため、市内の公立幼稚園、公立保育園が利用する場合は、免除ということになる。

問 少しでも収入を上げるとい

う観点から、市外の利用者の入場料を、市内の利用者の入場料よりも高く設定するといったことは、考えられなかったのか。

答 入場料については、県内の類似施設の状況や、収支均衡の試算、パブリックコメントの結果を踏まえて算定している。将来的には、収支状況等を見きわめながら、柔軟に対応していきたいと考えている。

討論

賛成 北陸最大級のネット遊具があり、施設自体はよいものになると思う。あらゆる媒体を使って情報発信に力を入れれば、かなりの誘客を望めるのではないか。

採決 全会一致

原案どおり認めるべきものと決定

産経建設
常任委員会

「第112号議案」

敦賀市水道事業給水条例の一部改正の件

質疑

問 今回、水道事業給水区域に鳩原、小河口が加わるということだが、水道事業給水区域に入

ていない地域がどれくらいあるのか。また、普及率はどれくらいなのか。

答

水道未普及地域は、池河内及び山中だが、池河内は要望がなく、山中は登録世帯がない。今回、鳩原及び小河口が水道事業給水区域に加わったことで、未普及地域を全て解消したことになる。

問

以前、大きな岩盤があり、工事が難航したと言っていたが、工事を進めることができたのか。

答

11月に岩盤の部分を抜き、工事を進めることができた。

採決

全会一致

原案どおり認めるべきものと決定



〔請願第4号〕
政府への「農業者戸別所得補償制度」の復活を求める請願

意見

「農業者戸別所得補償制度」を復活させていくことが抜本的な解決策ではないと考える。請願については、今すぐ採択するというのではなく、29年度中に政府案として、抜本的な改善がなされることを見守っていききたい。

意見

「農業者戸別所得補償制度」の復活ではなく、政府には新たな形で、日本の食を守っていけるような方策をいただきたいと思う。

意見

農業だけ戸別所得補償があることは、不公平ではないかという意見もあり、他の産業などの生産意欲を削ぐことにもなりかねないので「農業者戸別所得補償制度」を復活すべきではないと思う。

採決

賛成なし

不採択とすべきものと決定

行政視察報告

産経建設常任委員会 (10月18日～20日)

産経建設常任委員会では、先進的な観光事業、企業誘致、駅前活性化を図っている3カ所の市町において視察を行い、見識を深めてまいりました。

・東京都墨田区（観光事業について）

区内には東京スカイツリー、両国国技館があり、国内外から観光客が多く訪れるため、回遊性にポイントを置き、鉄道、バス、船、自転車、徒歩の全てを利用して区内を回ることができるようにしているとの説明がありました。さらに、ストーリーとエリアごとのテーマを明確にし、観光客が何度も来訪してもらえるような事業展開を行っており、2020年の東京オリンピック、パラリンピックを見据えた受け入れ体制強化（インバウンド）や、安全な観光を目標に努力するなど、一歩先を行く観光だと感じました。

・茨城県行方市（廃校跡地の利活用について）

企業誘致を図った「なめがたファーマーズヴィレッジ」について視察を行いました。18校の小学校を4校に統廃合し、廃校となった小学校で耐震化の終えている校舎を「白ハト食品工業」に売却し、

市・J A・食品会社の三者が一体となって特産であるサツマイモの加工工場、レストラン、ミュージアムを建設。その結果、約200名の雇用が生み出され、市内への移住者も増加したとの説明がありました。建物は学校の歴史を感じることができるよう改造されており、地元の長年の思いとして「校門」「校長室」「各教室」をそのまま残して利用するなど、地元への優しさが感じられました。

・岩手県紫波町（駅前の活性化について）

オガールプロジェクト関係施設の視察を行いました。紫波中央駅前、平成10年に町が10.7ヘクタールの土地を取得後、開発が進まず「日本一の高価な雪捨て場」と言われていました。その場所を平成21年から行政と民間、市民と協働で計画を進め、民間複合施設、官民複合施設、フットボールセンター、直売所、町役場庁舎などを建設。町民にメリットがなければ開発は進まないとし、試行錯誤を行った結果、現在テナントは100%入っているとのことでした。

いずれも、今後の当市にとって参考となる事例が多く意義ある視察となりました。

特別委員会中間報告

特別委員会とは、特定の案件について集中的に審査する必要がある場合に、議会の議決によって設置される委員会です。

「原子力発電所特別委員会」「新幹線対策特別委員会」の調査の概要について紹介します。

原子力発電所 特別委員会

各発電所で発生した軽微な事故報告について

質疑

問 各発電所でトラブルの事象があった。敦賀市からは、いつも「嚴重注意した」という話を伺うが、いつもと違う対応があればお聞かせ願いたい。

答

敦賀発電所2号機であった作業員の被水の事案については、直ちに副市長から嚴重注意するとともに、翌日には市長からも改めて嚴重注意した。通常だと対応するのは部長あるいは副市長までであるが、この事案は一つ間違えば非常に危険な事象になりかねない。調査段階だが、防げたのではないかという事案なので、その点も含めて嚴重注意を行った。

その他(もんじゅの動向について)

質疑

問 国に対し、もっと具体的に、きちんと説明するよう迫らな

いとだめだと思うが、その考えはあるのか。

答

先行報道が多々あった。原子力関係閣僚会議で、もんじゅの廃炉も含めて年末までに結果を出すという方針が示されて以降は、高速炉開発会議やもんじゅ関連協議会等の会議があるたびに国の代表者が本市を訪れ、逐次説明がある。また、文書、電話等による連絡のやり取りはしているが、それ以外の報道が先行する部分については後追いついており、現場としては非常に混乱している状況が続いている。

問

国は地元の見聞を聞きつつと言いつつも、そういう場が設定されていない。市長も一般質問で地元が置き去りにされていると答弁している。地元の声を聞き、議論に反映してほしいと言っているが、敦賀市としてアクションを起こしているのか。時間がない中、どういふふうを考えているのか。

答

ボールは相手方に投げており、後は国がどういう反応を、誠意を持って示してくれるかということ。そういった説明もなく、いき

なりとなると地元は納得がいかないという話になる。その点は国も十分認識していると思うが、具体的なアクションとしてあらわれないのが現状であり、投げたボールが返ってくるのを待つような状況である。

問

向こうにボールがあるので待たされたが、返ってこなかったでは済まない。再三再四、要請していることはわかっているが、地元が置き去りにされ、国で勝手に議論が進んでいることをどう考えているのか。

答

確かに現状の膠着状態をどう打破するかということが大事だと思う。文部科学省、経済産業省といった関係省庁と随時連絡等は取り合っているが、まだ具体案が煮詰まっていない状況であり、国としてもまだ説明できる段階ではないという回答が多い。この会議の場での意見をもう一度国にぶつけて、説明責任を果たしてほしいということをお願いしたいと考えている。



● 新幹線対策
特別委員会 ●

新幹線駅舎のデザインコンセプト案について

質疑

問 今回決まったコンセプトによって、鉄道・運輸機構から駅舎デザインの素案が3つ出てくると思うが、案ごとに説明文がついてくるのか。また、検討委員会では、どのような形の議論を考えているのか。

答 示される案には、必ず説明文が入ってくると聞いている。

まずは説明文と、最初に出したコンセプト及びそのコンセプトを要望するに至った背景等との整合性を見きわめなければならぬ。それぞれの案のどこが合致し、どこがずれているのか検証を踏まえ、来年度秋以降に駅舎デザインの選定、具体化を進めていきたい。

北陸新幹線敦賀開業に関する要望活動について

質疑

問 ムービングウォークの設置を要望しているのは、乗りかえ連絡通路のみなのか。駅舎の中には設置しないのか。

答 国土交通省等への要望の感触からすると、既存の跨線橋部分への設置は不可能に近いと感じている。また、コンコースについても、上下乗りかえの関係で乗客の移動形態が上下に限られてくると検討されている。

現在は、乗りかえ利便性の必要な部分を国策の事業の中で整備してほしいとの要望になっている。当初は、全部をとということで要望していたが、調整する中で、具体的な要望に整理をさせていただいた。



行政視察報告

総務民生常任委員会 (10月20日～21日)



総務民生常任委員会では、大阪府堺市、和歌山県和歌山市の2市を視察してきました。

・大阪府堺市
(キッズサポートセンターさかい運営事業について)

子供と保護者が「遊び」を出発点に集い、交流し、気軽に子育て相談ができる場として、「キッズサポートセンターさかい」を運営していました。遊び場の運営を民間事業者に委託し、駅前の百貨店の9階フロアを活用することにより、市民から親しみを持って利用され、まちのにぎわいも創出されていると感じました。

また、発達障害の早期発見、早期支援を実施できるよう、大阪大学と連携した相談スペースが同フロアに設置されていました。さらに、母親の子育てと仕事の両立を支援するため、マザーズハローワーク

も設置されており、就業率向上にも寄与していました。

公的事業と民間事業をうまく連携させ、施設機能の充実が図られている点など、今後の公共施設運営の参考となるものと感じました。

・和歌山県和歌山市(自主防災組織育成事業について)

南海トラフ巨大地震エリア(津波浸水想定)にあることもあり、地域住民の防災意識が非常に高く、「向こう三軒両隣、近所とのいい付き合い」をモットーに地域防災に尽力されていました。地域に応じた防災マップの作成、防災リーダーの育成等を推進しており、地域の自主防災組織率は100%に達していました。

自主防災組織の育成、組織率の向上を目指す上では、まず前提として住民の防災意識を向上させることが重要であると、改めて実感しました。



一般質問

12月7日・8日・9日の3日間、21人の議員が一般質問を行いました。

下記の質問項目のうち、1人1項目（太字部分）について要約し、9～12ページに掲載しています。

一般質問 項目一覧

- ◎石川栄一議員
 - 1 ハーモニアスポーツ構想について
- ◎中野史生議員
 - 1 観光客誘致（インバウンド含む）について
 - 2 駅前広場の混雑解消について
 - 3 タブレット端末の導入による合理化とペーパーレス化について
- ◎馬淵清和議員
 - 1 安全安心なまちづくりについて
 - (1) 笙の川の河川整備計画
 - (2) 市庁舎の整備
 - 2 原子力政策について
 - (1) もんじゅの動向
 - (2) 核燃料税の見直し
- ◎米澤光治議員
 - 1 「むらづくり」について
 - (1) 農業支援事業や支援制度の活用状況とその評価
 - (2) 総合的な「むらづくり」の推進
 - 2 敦賀市への移住、定住促進について
 - (1) 「敦賀市人口減少対策計画」の進捗とその評価
 - (2) 移住希望者の立場から見た移住、定住促進事業
- ◎常岡大三郎議員
 - 1 人口減における都市経営について
 - (1) 産業
 - (2) 子育て支援
 - 2 国体・スポーツについて
- ◎山崎法子議員
 - 1 「人道の港敦賀ムゼウム」の整備事業について
 - 2 聴覚障害者コミュニケーション支援について
 - 3 災害発生時の避難所運営について
- ◎山本貴美子議員
 - 1 介護保険について
 - (1) 新しい総合事業
 - (2) 低所得者対策
 - (3) 第7期介護保険事業計画
 - 2 原子力防災について
 - (1) 高浜・おおい原発事故を想定した避難訓練
 - (2) 市民の広域避難
 - 3 もんじゅについて
- ◎今大地晴美議員
 - 1 敦賀市の医療について
 - 2 北陸新幹線と在来線について
- ◎北條正議員
 - 1 敦賀市の活力維持と発展について
 - (1) 人口減少対策ともんじゅ
 - (2) もんじゅの今後とエネルギー拠点化
 - (3) エネルギー拠点化と新たな産業構築
 - (4) 敦賀港の将来像
 - (5) 第2産業団地
 - 2 土地利用マネジメントについて
- ◎堀居哲郎議員
 - 1 北陸新幹線の整備について
 - 2 国道8号東浦バイパス及び県道209号五幡～田尻間整備進捗状況について
 - 3 観光政策と人材育成について
- ◎大塚佳弘議員
 - 1 危機管理対応と今後の展開について
 - (1) 一般災害での避難
 - (2) 昭和浄水場の断水事故
 - (3) 福岡市の陥没事故
 - 2 原子力防災訓練（広域避難訓練）について
 - (1) 敦賀市の防災訓練の目的と結果
 - (2) 課題に対する今後の取り組み
- ◎北川博規議員
 - 1 教育委員会の説明責任について
 - 2 西町の綱引きについて
 - 3 市民とつくる国体について
 - (1) 福井しあわせ元気国体・大会の全体像
 - (2) 組織のあり方
 - (3) 予算
 - (4) 福井しあわせ元気大会
 - (5) デモンストラレーション競技
- ◎豊田耕一議員
 - 1 障害者福祉について
 - (1) 敦賀市の障害児の現状と課題
 - (2) 敦賀市の障害者福祉の今後
 - (3) 障害者の就労（働く意欲を持つ人が働ける社会づくり）
- ◎立石武志議員
 - 1 自動体外式除細動器（AED）について
 - 2 原子力政策について
 - 3 ハーモニアスポーツ構想策定事業について
 - 4 市内小中学校トイレ洋式化について
 - 5 不登校・いじめ問題について
- ◎別所治議員
 - 1 敦賀市総合防災訓練について
 - 2 非構造部材の耐震化について
- ◎浅野好一議員
 - 1 ふるさと納税の推進について
 - (1) ふるさと納税額の現状と今後の計画
 - (2) 返礼品の拡大
 - 2 学校給食について
 - (1) 地場産給食の進捗状況と今後の計画
 - (2) 食物アレルギーへの対応
- ◎前川和治議員
 - 1 敦賀南スマートインターチェンジと周辺整備構想について
 - 2 金ヶ崎周辺整備構想について
- ◎福谷正人議員
 - 1 小中学生のいじめ問題について
 - 2 敦賀マラソンの開催について
 - 3 事業の進捗管理とPDCAについて
- ◎田中和義議員
 - 1 敦賀市コミュニティバス再編計画について
 - 2 観光振興について
 - 3 もんじゅについて
- ◎北村伸治議員
 - 1 一般廃棄物最終処分場について
 - 2 福井しあわせ元気国体の開催について
 - 3 敦賀市の有害鳥獣対策について
- ◎林正男議員
 - 1 小中学校のトイレについて
 - 2 廃校になった校舎の今後の活用について
 - 3 旧松原公民館の今後の活用方法について
 - 4 市営野球場について

交通

敦賀市コミュニティバス再編計画について

田中和義

問 公共交通は高齢者や、通院、買い物など生きるために欠かせない。たとえ経費がかかったとしても充実させる方向で考え、費用対効果ではかつてはならない。素案化された再編計画は考え方を改め見直しするべきではないか。

答 再編計画素案では、将来のまちの姿を見据えた効率的で利便性の高いバス交通、持続可能なバス交通の2つを基本理念としている。この理念をもとに、今回の意見も参考にし、実現可能なものは見直しを行っていききたい。

国道8号東浦バイパス及び国道209号五幡〜田尻間整備進捗状況について

堀居哲郎

問 国道8号東浦区間の交通量とスピードは一向に改善され

ず、現在も事故が多発して危険かつ脆弱である。豪雪・交通事故等で行どめになると地元の方々は身動きがとれず大変な状況になる。地元悲願の国道8号東浦バイパス早期整備を強く求めるが市長の要望活動の進捗はどうか。

答 平成27年7月の地元主催による東浦地区国道8号バイパス早期実現に向けた総決起大会での熱意を強く感じ、以降、国土交通省や近畿地方整備局へ積極的に訪問し早期実現の要望を行ってきた。結果、事業化に向けた、敦賀市から南越前町区間の概略ルートの検討が決定した。

駅前広場の混雑解消について

中野史生

問 市民から駅前ロータリーの通勤通学時の混雑と渋滞に関する苦情の声が上がっているが、隣の空き地にバス停車場を拡大できれば解消できるのではないか。

答 隣の空き地は、簡易的な防り、停車場としては維持管理が難し

い。舗装工事等の整備をしても、利用期間は短く費用対効果からも難しい。よって空き地を活用することは難しいと判断している。

国体

福井しあわせ元気国体の開催について

北村伸治

問 国体時の駐車場確保について、福井しあわせ元気国体競技開催まで、1年9カ月となりプレ大会・本大会を迎える準備が進む中、運動公園周辺に約3700台の駐車車が予想される。農道等に迷惑駐車しないために駐車場の確保をどのように考えているのか。

答 会場周辺の駐車場の確保と並行し、公共交通機関の利用、シャトルバスの運行を考慮しながら駐車場対策を進め、なるべく会場に近いところに可能な限り駐車場スペースとして確保できるよう取り組む。

病院・福祉

敦賀市の医療について

今大地晴美

問 在宅医療や訪問看護・介護に合わせ、往診できる医師が必要不可欠になってくる。開業医が少ない現状の中、医師の確保が急務である。市立病院の管理者として、どのように対応していくのかを問う。

答 大学に頼って医師を確保し続けることが最重要である。現在、初期研修医制度での研修医の3分の2が関西からである。敦賀病院の研修の評判がいいということの後輩を紹介してもらえ人脈がある。往診を含めた総合診療を希望する医師や市内で開業を目指す医師もいる。将来的に在宅訪問診療も可能な状態になるのではないかとこのように思っている。



介護保険について

山本 貴美子

問

敦賀市は、要支援の介護保険外しとも言われる「新しい総合事業」を平成29年1月から実施する。現在、介護認定を受けられた方の25%が要支援1、2であり、強引な介護保険外しはすべきでないと考ええるが、市長の見解は。

答

本市の「新しい総合事業」は、現行相当サービスをという従来同様のサービスを継続し、その上で利用者の希望に応じて比較的安価な緩和した基準のサービス等を提供する制度としており、後退することはない。

障害者福祉について

豊田 耕一

問

障害のある子が生まれ、乳幼児から児童へと学校へ通い就職をする。このように障害者が育ち働いていく過程で、敦賀市は長期的にどのように障害者をサポートしていくのか市長の見解を伺う。

答

出産から就職というところまで幅広く応援しなくてはいけないと思っている。障害者の方たちが安定して働き続けられる地域をつくり上げていくことが我々行政に携わる者の責務であり、力強くバックアップしていかねければならないと考えている。

聴覚障害者コミュニケーション支援について

山崎 法子

問

市の窓口等での聴覚障害者への対応について、手話通訳できる職員配置や、手話通訳者の育成など現状と課題は。最近開発されたタブレット端末や、障害者向け便利アプリの活用で、コミュニケーション支援を行うべきではないか。

答

聴覚障害者の窓口対応等に役立つ簡単な手話の研修の実施については、検討していきたい。タブレット端末の導入に関しては今後、聴覚障害者の方々の意見も十分に伺いながら検討をしていきたいと考えている。



まちづくり

「むらづくり」について

米澤 光治

問

農業支援の事業、制度の活用や、有害鳥獣対策、担い手育成、さらに農地以外への土地活用も包括した総合的な「むらづくり」に関しては、行政側から地区に働きかけることも必要だと思うが、今後の対応について伺う。

答

事業制度の活用は行政側から対応するが、一番大事なのは核となる人やグループがいて、地域が一体となって強く取り組むことである。市民が主役のまちづくりを推進しており、気軽に行政側に相談できる環境は整備する。

安全安心なまちづくりについて

馬淵 清和

問

市庁舎については、耐震改修等を検討した結果、「建て替えによる整備が濃厚」と記載されていたが、建て替えという事で検討されていくのか。建て替え案での

現在までの検討内容は。またその場合、他の施設との合築がベストと考えるが所見は。

答

建て替えを軸に検討している。その場合50年間のコスト比較を行っており最速で平成33年度までに17億円を積み立て、34年度には建設に着手する見込み。建設候補地は現在の所在地での優位性が高い。合築については貴重な意見として賜りたい。

土地利用活用マネジメントについて

北條 正

問

土地とマネジメントの観点で今後の税務署跡地や和久野の団地跡地など具体的にどのようなようにしようとしているのか、見解を伺う。

答

税務署跡地については、名勝「おくのほそ道の風景地」の保存活用計画を策定する中で、その取り扱いについて検討していく。また、和久野の市営住宅跡地については、住宅地として民間へ売却することも視野に検討していく。

敦賀南スマートインターチェンジと周辺整備構想について

前川 和治

問

敦賀南スマートICを起点に、敦賀市内を周遊できるよう、敦賀市農産物直売所「ふるさと夢市場」を道の駅的な拡大運用や、農家レストラン、観光情報発信拠点としての拡大運用をしていくべきと考えられるが見解を伺う。

答

敦賀市農産物直売所ふるさと夢市場は、敦賀南スマートICの開通により一層の飛躍が期待できる絶好の機会と考えている。多くの観光客が立ち寄れる拠点・道の駅的な役割の施設に生まれ変わることを期待し、前向きに検討していきたい。

防災・危機管理

敦賀市総合防災訓練について

別所 治

問

平成28年度の敦賀市防災訓練について、総括しての評価

と今後の対応について伺う。

答

宿泊訓練や避難所開設・運営訓練には多くの住民の方々に参加され日頃できないさまざまな体験をしていただくことで、市民の方々の防災意識向上につながる事ができたと考えている。今回想定した震度6強だと、避難者が1万1500人と予測されている。避難生活において、震災関連死がないよう極力ストレスをため込まない環境づくりが大切と考えている。

危機管理対応と今後の展開について

大塚 佳弘

問

10月10日の昭和浄水場での断水事故は4500世帯と過去にない広域にわたる事故と考えている。また、市民の皆さんの快適な暮らしを支える敦賀の水道をいつまでも守り続けるために、今回の事故に対する市長の認識をお聞きしたい。

答

水道は、市民の生活に直接かかわるものであり、安全な安心な水をお届けするのが最も重要

である。断水発生時は、市民に十分な周知を行い、広報車以外にTon Bメール、防災チャンネル等の広報もあわせてしていく。また、施設の更新等は、今後の新水道ビジョンの中で検討する。

自動体外式除細動器（AED）について

立石 武志

問

心臓が停止しAEDで心肺蘇生を受けた人の社会復帰率が使わなかった人より2倍の効果があるとの報告がある。市内各町内のAED購入、レンタル時に補助などをすべきと考えるが市長の所見を尋ねる。

答

区が購入する場合、防災資機材の費用の半額を補助するもので、補助費用の上限額は25万円となっている。レンタル専門の医療器械事業者から、レンタルしていただいたものに対しての補助を次年度から予算化していきたいと考えているところである。



行政



廃校になった校舎の今後の活用について

林 正男

問

この10年で全国の小中学校廃校は5801校に及ぶ。廃校は地域の宝物である。今後は市民の財産である廃校舎をいかに活用していくかが課題である。他市では民間に委託などして、素晴らしい商業活用をしている市がある。そこで敦賀市の考えを尋ねる。

答

教育委員会としては、市民の意見を参考に地域コミュニティの場合、また多方面から活用していく方策がないか考えていきたいと思っている。市としては、現在、公共施設の管理計画をつくっているところである。活用方法や資産運用の面で土地も含めて、民間の視点も入れながら検討していきたいと思っている。

ハーモニアスポリス構想について

石川 栄一

問 「ハーモニアスポリス構想」の第1回目の研究会から半年が経過するが、現在の進捗状況について伺う。

答 圏域内の4市2町に所在する企業のヒアリングを進めており、それをもとに、本市から産業モデルとして次世代エネルギー連携モデル、医療機器・輸送機器向け素材供給モデル、機能性食品生産・流通連携モデル、バイオ・医薬品連携モデル、の4モデルを提案させていただいているところである。

ふるさと納税の推進について

浅野 好一

問 今後の「ふるさと納税」の目標と計画、返礼品の拡大について、本年10月末での、「ふるさと納税」の件数が35件と低迷している。今後の目標達成に向けての方策と、返礼品の拡大方法、次年度の計画について伺う。

答 平成29年4月から新たな返礼品を設ける予定である。返礼品の拡大は、寄附金額に複数の段階を設定し、その段階ごとに返礼品の金額設定を行っていききたい。目標は当面、件数で500件、金額で1500万円とする。

人口減における都市経営について

常岡 大三郎

問 人口減少対策として、交流人口拡大のために重要な観光イベントがなくなったりしているがどういう方針か。さらには既に無料化している団体もある給食費や子ども医療費の窓口無償化等の子育て支援策を検討しないのか。

答 交流人口拡大には、オンラインワン素材を活用したイベントや友好都市と連携したイベント、民間活力の活用を通じ誘客をはかりたい。また、給食費の無料化は考えていない。子ども医療費の窓口無償化も難しい状況である。



文化・教育

西町の綱引きについて

北川 博規

問 問題意識を持っている市民の方も少なくないと思う。そのような市民や団体の中から、保存会を精一杯支援したいという声が上がったならば、市としても、精一杯のバックアップをお願いしたいと考えるが、市長の所見を伺う。

答 綱引きは単なるイベントではなく、400年と言われる歴史を持つ文化財であり、文化財保護団体である保存会により実施されるものだが、その際には多方面からの協力が欠かせないと思っている。市としても、文化財として後世に伝えていけるよう持続可能な形に向けて協力していきたい。

小中学生のいじめ問題について

福谷 正人

問 敦賀市いじめ防止基本方針には、PTAや地域の関係団体と連携すると書いてあるが、PT

Aから学校側はとにかく隠す、先生には見えていない部分が多いのではないかと、等の声を聞く。これで連携がとれていると思うか。

答 私どもとしては精いっぱい連携しているという思いだが、今後はいじめの具体事例や件数、学校の取り組み等、話せる部分については当然話をし、より連携が取れるように至らない部分について校長会等で指導、改善していく。

**請願・陳情は
どなたでもできます**

請願・陳情とは…

市政について、市民の皆さんが直接市議会に意見や要望できる制度です。紹介議員を必要とするものを請願、紹介のないものを陳情といいます。

提出期限は、各定例会の告示日（開会日の1週間前）の前日、午後5時です。

審議結果一覧

平成28年第4回定例会では、平成28年度各会計補正予算案10件、条例案6件、一般議案4件、請願1件が審議されました。
各議案等の審議結果については、次のとおりです。

市長提出議案

1 予算

件名	付託委員会	結果
平成28年度敦賀市一般会計補正予算(第6号)	予算決算	可決
平成28年度敦賀都市計画土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	予算決算	可決
平成28年度敦賀市国民健康保険(事業勘定の部及び施設勘定の部)特別会計補正予算(第2号)	予算決算	可決
平成28年度敦賀市下水道事業特別会計補正予算(第2号)	予算決算	可決
平成28年度敦賀市漁業集落環境整備事業特別会計補正予算(第2号)	予算決算	可決
平成28年度敦賀市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)	予算決算	可決
平成28年度敦賀市介護保険特別会計補正予算(第2号)	予算決算	可決
平成28年度敦賀市産業団地整備事業特別会計補正予算(第3号)	予算決算	可決
平成28年度市立敦賀病院事業会計補正予算(第2号)	予算決算	可決
平成28年度敦賀市水道事業会計補正予算(第1号)	予算決算	可決

2 条例

件名	付託委員会	結果
敦賀市あそび・まなび・子ども広場の設置及び管理に関する条例制定の件	総務民生	可決
議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例等の一部改正の件	総務民生	可決
職員の給与に関する条例等の一部改正の件	総務民生	可決
職員の退職手当に関する条例の一部改正の件	総務民生	可決
敦賀市市税賦課徴収条例等の一部改正の件	総務民生	可決
敦賀市水道事業給水条例の一部改正の件	産経建設	可決

3 一般案件

件名	付託委員会	結果
平成27年度敦賀市歳入歳出決算認定の件	予算決算	認定
平成27年度市立敦賀病院事業決算認定の件	予算決算	認定
平成27年度敦賀市水道事業利益剰余金処分の件	産経建設	可決
平成27年度敦賀市水道事業決算認定の件	予算決算	認定

請願・陳情

件名	付託委員会	結果
政府への「農業者戸別所得補償制度」の復活を求める請願	産経建設	不採択

行政視察報告

議会運営委員会 (11月15日)

議会運営委員会では、議会改革の一環として「通年議会制度」について調査、研究しています。そこで、本委員会では11月15日に「通年議会制度」を導入している大阪府大阪狭山市を訪問、視察しました。大阪狭山市議会からは議長、副議長が出席され、直接説明していただきました。

大阪狭山市では、議会活動の活発化を目的に、平成25年から通年議会制度をスタートさせています。それまでの議会は定例会を年4回、市長の招集により開催し、その都度、会期を定めていました。これが通年議会制度の導入により、年1回の市長の招集に基づき

定例会を開催し、会期を1年としました。これで議長の権限により必要に応じて本会議を開催できるようになったとのことでした。実際には、本会議の開催は従来どおり3月、6月、9月、12月の年4回の開催を基本にしており、従来と本会議の開催日数などもそれほどふえてはいませんでした。「通年議会制度」のメリットを質問したところ、「専決処分が減ったこと」、「議員の意識が変わったこと」を上げられていました。

敦賀市議会としては、大阪狭山市議会の通年議会制度も参考にしつつ、引き続き調査、研究を続けていくことにしています。

議会日誌

平成28年9月29日以降の主な議会活動の紹介です。

Table with columns for months (2月, 1月, 12月, 11月, 10月) and dates, listing various council activities and committee meetings.

敦賀市議会ホームページにアクセス!

検索ボタン

以下のような情報を公開しています

- 過去(平成22年から)の本会議の映像
議員について
議会について
議会報告会について
議会だより

3月定例会の日程(予定)

議事を傍聴される方は、当日、市役所5階の議会事務局へお越しください。

- 2月23日(木) 本会議
24日(金) 委員会
28日(火) 委員会
3月1日(水) 委員会
8日(水) 本会議
9日(木) 本会議
10日(金) 本会議
13日(月) 委員会
14日(火) 委員会
15日(水) 委員会
21日(火) 本会議

本会議は、午前10時からテレビ中継とインターネット中継を予定しています。

編集後記



雪のない年末年始と思いきや寒波による日本各地での大雪で雪かきに追われた日々から、うれしい春の便りも目の前です。

議会だよりをごらんいただくころには3月議会も始まっております。平成29年度の当初予算案についてしっかりと議論をしてまいります。

- 広報広聴委員会
委員長 米澤光治
副委員長 福谷正人
委員 今大地晴美
委員 大塚佳弘
委員 北川博規
委員 浅野好一
委員 堀居哲郎
委員 前川和治

発行：敦賀市議会
住所：敦賀市中央町
電話：22-8157
Eメール：gika@ton21.ne.jp